

平成15年3月期 決算短信(非連結)

平成15年5月15日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
 コード番号 9039
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山本 敬
 決算取締役会開催日 平成15年5月15日
 定時株主総会開催日 平成15年6月21日

上場取引所(所属部) 大
 本社所在地 大阪府
 T E L (072)241-0464
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	29,876	(0.5)	3,332	(2.4)	3,303	(2.2)
14年3月期	29,717	(11.4)	3,253	(5.1)	3,231	(5.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,667	(2.3)	187.95	—	13.0	13.1	11.1
14年3月期	1,630	(14.0)	184.54	—	13.3	13.7	10.8

- (注) 1 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2 期中平均株式数 15年3月期 8,827,023株 14年3月期 8,834,367株
 3 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性 向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	20.00	0.00	20.00	176	10.6	1.3
14年3月期	20.00	0.00	20.00	176	10.8	1.5

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	25,690	13,515	52.6	1,531.03
14年3月期	24,582	12,097	49.2	1,370.14

- (注) 1 期末発行済株式数 15年3月期 8,822,500株 14年3月期 8,829,100株
 2 期末自己株式数 15年3月期 77,500株 14年3月期 70,900株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,317	1,626	1,017	773
14年3月期	2,536	3,503	1,208	1,099

2 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,159	1,629	821	0.00	—	—
通期	30,400	3,400	1,713	—	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 193円 35銭

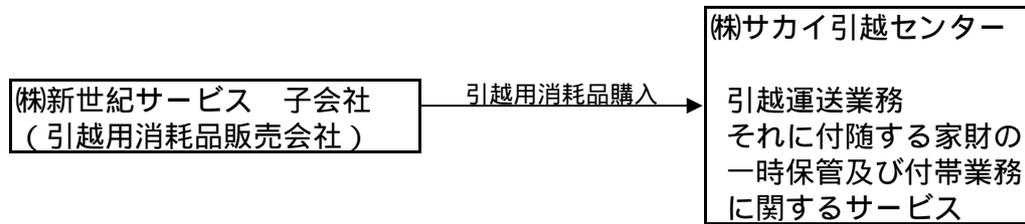
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況 (平成15年3月31日現在)

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター(当社)、子会社1社により構成されており、事業は貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、「株主満足度の向上」を最重要政策として位置付け、高い成長力、高い収益力を備え、活力ある企業造りを目指し「株主にとって魅力ある企業」にすることをねらいとしております。

特に当社は営業拠点の整備充実が成長の鍵を握るものと考え、人口密度の高い地域である関東地区、中部・東海地区を中心に九州、東北、北海道にも拠点を設置し引越需要を確保する一方、品質サービスの向上（ブランド力の強化）による差別化、価格競争力の強化をはかります。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により全員参加による意識改革、サイブランドの強化を目指し、サービス、技術の向上をはかります。

同時に法人営業の強化、インターネットの受付の本社内の専門部署での受注処理強化、通信販売業務の拡充により新たな販売形態の多様化を行い、今後の営業体制の構築をはかります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益向上を目途として企業体質強化をはかりながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長をはかってまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重点を置き、利益成長を実現することを通じて株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- a. 関東圏、中部圏、近畿圏及び東北・北陸圏を含む全国拠点充実展開
- b. 企業、事務所、宅建業者およびマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保を全国展開する。
- c. インターネット受付強化による成約率の向上
環境の保全、社員の全員参加による意識改革
- d. 業務関連分野の販売開発

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会及び監査役会を活性化し意思決定の迅速化をはかるとともにディスクロージャー体制の充実などの経営改革に取り組んでおります。

5. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、次の3つを重点課題として取り組んでまいります。まず1点目は引き続き営業拠点の拡充強化であり、これに伴い既存店の採算見直しを行い原価を抑制する。2点目は収益拡大に向けた支社管理責任者に対するの教育の充実および強化、3点目は費用対効果による広告宣伝の効率的実施であります。当社は、中長期的展望に立ち、以上の諸施策を推進して参ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 基本的な方針

当社の基本的な行動規範は以下のとおりであります。

・コンプライアンスについて

当社取締役及び役職者に対しては、社会的な倫理規範の遵守、当社の信用保持のための規範、運送業界独自の法令遵守の研修を行っております。また法令遵守の内容については、一般社会で尊重されるべき倫理規範や社内規則を含めております。

・取締役の選任について

本人の経営理念、過去の業績、将来の抱負等、人格、見識、能力を判断し適任と考えるものを選任しております。

・経営監視体制について

取締役、監査役は各自その職責を自覚し、職務に専念しております。各部署の相互牽制が機能するような組織機構を構築し、内部監査も実施しております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社であります。経営の効率性および適法性、独立性・透明性を高めるよう努力しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役2名が選任されております。

・各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会においてコンプライアンスを計っております。

・業務執行・監視の仕組み

監査役会と取締役会により監督と業務執行が分離しており、それぞれ役割・責任を明確にしております。

・内部統制の仕組み

当社の財務内容の信頼性の確保、経営の有効性、効率性、関連法規の遵守を促すことを目的として内部統制をはかっております。

・会計監査人の状況

会計監査人である新日本監査法人と監査役とは、期初から期中、期末の監査を通じ、最終的には監査報告書を作成して取締役に提出するにいたるまで密接な連絡と意見交換を行っております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会において各委員出席のもとに月1回開催し活動状況を報告し、コンプライアンスを計っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

わが国の経済は、企業の設備投資や個人消費者心理の冷え込みによるデフレ経済の進行に加えて、イラク戦争等による国際情勢の混迷化の影響により、実態経済の早期回復は期待し難い状況が続いております。

運輸業界における一般トラック事業は、取扱数量の不振、運賃単価の値引きが継続し、依然として停滞し続ける業種となっております。

引越業界にあっては、景気の低迷による個人および法人引越需要の減退、少子化の影響により限られた需要を奪い合う厳しい競争が行われております。

このような状況の下、当社の取扱引越件数は289,354件（前年同期比5.3%増）となりましたが、営業収益は29,876百万円（前年同期比0.5%増）となり、所定の目標である30,000百万円台には到達できませんでした。

営業収益につきましては、主要地区別構成比において、近畿地区32.4%、関東地区31.3%、中部・東海地区15.2%となり、前期に比し落込みを見せております。

またデベロッパー、ハウスメーカー、企業法人向け等の営業につきましては、取引拡大の結果7,628百万円（前年同期比40.0%増）となり大幅に増加しました。

営業原価は17,920百万円（前年同期比0.9%増）とほぼ前期なみに抑制しました。また、販売費及び一般管理費も8,623百万円（前年同期比0.9%減）となりました。特に受注促進のための広告宣伝費（2,562百万円）を前期に引続き抑制（前年同期比10.2%減）いたしました。

この結果営業利益は3,332百万円（前年同期比2.4%増）となり、経常利益は3,303百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、1,667百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき20円（普通配当10円、特別配当10円）の配当とさせていただきますと存じます。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経済情勢が予想され個人消費や法人向け引越需要が減少傾向にあるものと予想されます。従来から首都圏を中心とした新規拠点及び全国拠点の展開及び充実により営業収益を伸ばしてまいりましたが、次期は引続き既存店を含めた支社の充実、展開を行う予定であります。

また、デベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する営業につきましても引き続き引越需要の確保に努めたいと思っております。

なお、当期末より通信販売業務を開始しました。次期はこれを活発化し、IT関係を含め販売形態を多様化し当社の今後の営業体制を構築すべく努力いたします。これにより、営業収益向上を中心とした「拠点充実」「利益重視のスタンス」を浸透し、業績の一段の上昇を目指したいと考えております。

このような状況の中で、次期の業績につきましては、営業収益30,400百万円（前年同期比1.8%増）経常利益3,400百万円（同2.9%増）、当期純利益1,713百万円（同2.8%増）となる見通しであり、目標到達のため全社員一丸となって努力いたす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ326百万円減少し、当期末残高は773百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金の増加は、2,317百万円になりました。これは主として、税引前当期純利益3,310百万円に対し、売上債権の増加71百万円、法人税等の支払額1,532百万円などの資金減少要因がありましたが、仕入債務の増加151百万円、減価償却費816百万円、退職給付引当金の増加81百万円などの資金増加要因があったことにより増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金の減少は、2,035百万円になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が2,286百万円あったことによる減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金の減少は、608百万円になりました。これは主として、借入金の返済が4,588百万円あったことによるものであります。

（参考）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	53.0	55.3	49.2	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	96.9	93.2	83.3	45.0
債務償還年数(年)	2.6	1.3	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	35.9	31.9	29.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

次期におけるキャッシュ・フローは、ほぼ当期のレベルになる見通しであり、引き続き健全な財務体質を維持できるものと考えております。

比較貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,292		1,953		660
営業未収入金	954		882		71
貯 蔵 品	117		117		0
前払費用	82		85		3
繰延税金資産	276		242		33
そ の 他	35		20		14
貸倒引当金	27		25		1
流動資産合計	2,731	10.6	3,277	13.3	545
固定資産					
(1)有形固定資産					
建 物	2,959		2,668		290
構 築 物	243		229		14
車両運搬具	1,043		1,190		147
工具器具備品	56		66		10
土 地	16,459		15,111		1,348
建設仮勘定	10		5		5
有形固定資産合計	20,772	80.9	19,271	78.4	1,500
(2)無形固定資産					
借 地 権	20		20		0
ソフトウェア	151		0		150
電話加入権	37		37		-
そ の 他	7		8		0
無形固定資産合計	216	0.8	67	0.3	149
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	123		88		34
関係会社株式	10		10		-
出 資 金	0		0		-
従業員長期貸付金	5		7		2
長期前払費用	14		13		1
繰延税金資産	189		181		7
再評価に係る繰延税金資産	1,117		1,156		38
保証金及び敷金	338		365		27
保険積立金	162		133		28
そ の 他	16		12		3
貸倒引当金	8		4		4
投資その他の資産合計	1,969	7.7	1,966	8.0	3
固定資産合計	22,958	89.4	21,305	86.7	1,653
資産合計	25,690	100.0	24,582	100.0	1,107

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債					
営業未払金	858		707		151
短期借入金	1,150		1,370		220
1年以内に返済予定の長期借入金	1,284		1,068		215
1年以内に償還予定の社債	300		200		100
未払金	1,186		1,526		339
未払費用	1,394		1,377		16
未払法人税等	1,000		854		145
未払消費税等	249		263		14
前受金	82		178		95
賞与引当金	266		300		33
その他	67		64		3
流動負債合計	7,840	30.5	7,910	32.2	70
固定負債					
社債	600		900		300
長期借入金	2,706		2,700		5
長期未払金	555		584		28
退職給付引当金	471		389		81
固定負債合計	4,333	16.9	4,574	18.6	241
負債合計	12,174	47.4	12,485	50.8	311
(資本の部)					
資本金	1,394	5.4	1,394	5.7	-
資本剰余金	3,457	13.5	3,457	14.0	-
資本準備金	3,457	13.5	3,457	14.0	-
利益剰余金	10,473	40.8	8,997	36.6	1,475
利益準備金	340	1.3	340	1.4	-
任意積立金	8,400	32.7	7,000	28.5	1,400
当期末処分利益	1,733	6.8	1,657	6.7	75
土地再評価差額金	1,635	6.4	1,597	6.5	38
その他有価証券評価差額金	2	0.0	10	0.0	7
自己株式	176	0.7	165	0.6	11
資本合計	13,515	52.6	12,097	49.2	1,418
負債及び資本合計	25,690	100.0	24,582	100.0	1,107

比較損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
営業収益	29,876	100.0	29,717	100.0	159
営業原価	17,920	60.0	17,762	59.8	157
営業総利益	11,956	40.0	11,954	40.2	1
販売費及び一般管理費	8,623	28.8	8,701	29.3	77
営業利益	3,332	11.2	3,253	10.9	79
営業外収益	(59)	(0.2)	(85)	(0.3)	(26)
受取利息及び配当金	1	0.0	1	0.0	0
その他	58	0.2	84	0.3	26
営業外費用	(88)	(0.3)	(107)	(0.4)	(18)
支払利息	74	0.3	78	0.3	3
社債発行費償却	-	-	19	0.1	19
社債発行差金償却	-	-	1	0.0	1
その他	14	0.0	7	0.0	6
経常利益	3,303	11.1	3,231	10.8	71
特別利益	(35)	(0.1)	(-)	(-)	(35)
その他	35	0.1	-	-	35
特別損失	(28)	(0.1)	(45)	(0.1)	(17)
投資有価証券評価損	4	0.0	9	0.0	4
固定資産処分損	19	0.1	36	0.1	17
貸倒引当金繰入額	4	0.0	-	-	4
ゴルフ会員権評価損	0	0.0	-	-	0
税引前当期純利益	3,310	11.1	3,185	10.7	124
法人税、住民税及び事業税	1,678	5.6	1,505	5.0	173
法人税等調整額	35	0.1	49	0.2	85
当期純利益	1,667	5.6	1,630	5.5	37
前期繰越利益	65		27		38
当期末処分利益	1,733		1,657		75

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,310	3,185
減 価 償 却 費	816	826
貸倒引当金の増減額(減少は)	5	0
賞与引当金の増減額(減少は)	33	-
退職給付引当金の増減額(減少は)	81	106
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	74	78
投資有価証券評価損	4	9
有形固定資産処分損	19	36
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(増加は)	71	145
たな卸資産の増減額(増加は)	0	4
仕入債務の増減額(減少は)	151	49
未払消費税等の増減額(減少は)	14	3
役員賞与の支払額	14	12
その他	401	320
小 計	3,926	4,443
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	77	79
法人税等の支払額	1,532	1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,317	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,109	1,377
定期預金の払戻による収入	1,443	1,174
有形固定資産の取得による支出	1,877	3,266
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	23	0
投資有価証券の取得による支出	52	7
貸付けによる支出	6	6
貸付金の回収による収入	8	10
その他	11	28
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	1,626	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,230	3,370
短期借入金の返済による支出	3,450	3,080
長期借入れによる収入	1,360	2,570
長期借入金の返済による支出	1,138	1,770
社債の発行による収入	-	1,078
社債の償還による支出	200	100
自己株式の売却による収入	-	-
自己株式の取得による支出	11	47
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	631	634
配当金の支払額	176	176
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,017	1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	326	241
現金及び現金同等物の期首残高	1,099	858
現金及び現金同等物の期末残高	773	1,099

比較利益処分計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期別 項目	当 期	前 期
当期末処分利益	1,733	1,657
利益処分量 株主配当金	176 (1株につき20円)	176 (1株につき20円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	8 (0)	14 (0)
任意積立金 別途積立金	1,500	1,400
次期繰越利益	48	65

1株当たり配当金

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20.00	—	20.00	20.00	—	20.00
特別配当	10.00	—	10.00	10.00	—	10.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 4～50年

車両運搬具 3～5年

無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

5. 消費税及び特別消費税の会計処理

消費税及び特別消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により当期から貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

9. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期にも適用した場合の1株当たり当期純利益は182円86銭であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,737百万円	4,012百万円
2. 担保に供している資産 建 物 土 地	1,638百万円 9,401百万円	1,722百万円 9,401百万円
3. 土地の再評価の適用	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額または第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,281百万円</p>	

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>94</td> <td>50</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> <td>158</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>457</td> <td>208</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 151百万円 計 248百万円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 101百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両				運搬具	94	50	43	その他	363	158	205	合 計	457	208	248	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>94</td> <td>19</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345</td> <td>124</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>439</td> <td>143</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 202百万円 計 296百万円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 88百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両				運搬具	94	19	74	その他	345	124	221	合 計	439	143	296
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
車 両																																																		
運搬具	94	50	43																																															
その他	363	158	205																																															
合 計	457	208	248																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
車 両																																																		
運搬具	94	19	74																																															
その他	345	124	221																																															
合 計	439	143	296																																															

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金の期末残高	1,292百万円	1,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	519百万円	853百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>773百万円</u>	<u>1,099百万円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産(流動資産)		
未払金否認額	73百万円	44百万円
未払事業税否認額	70百万円	60百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	94百万円	88百万円
退職給付引当金否認額	—	24百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8百万円	7百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	6百万円	6百万円
その他	22百万円	11百万円
繰延税金資産(流動資産)計	<u>276百万円</u>	<u>242百万円</u>
繰延税金資産(固定資産)		
未払金否認額	—	56百万円
退職給付引当金否認額	176百万円	117百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	3百万円	3百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	2百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	1百万円
その他	8百万円	7百万円
繰延税金資産(固定資産)計	<u>195百万円</u>	<u>190百万円</u>
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	5百万円	8百万円
繰延税金負債(固定負債)計	<u>5百万円</u>	<u>8百万円</u>
繰延税金資産(固定資産)純額	<u>189百万円</u>	<u>181百万円</u>
土地再評価に係る繰延税金資産	1,117百万円	1,156百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった

主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
同族会社の留保金額に対する税額	4.9%	4.4%
住民税均等割等	2.6%	2.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6%</u>	<u>48.8%</u>

地 区 別 売 上 高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 地区名	当 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		比較 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
北海道・東北・北陸地区	1,058	3.5%	628	2.1%	430
関東地区	9,343	31.3	9,382	31.6	38
中部・東海地区	4,535	15.2	4,942	16.6	407
近畿地区	9,674	32.4	10,220	34.4	546
中国・四国地区	1,813	6.1	1,727	5.8	86
九州地区	3,451	11.5	2,816	9.5	634
合 計	29,876	100.0	29,717	100.0	159

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	11	26	14	37	58	20
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	11	26	14	37	58	20
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	33	24	9	11	8	2
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1	1	0	-	-	-
小 計	34	25	9	11	8	2
合 計	46	51	4	48	67	18

当期においてその他有価証券で時価のある株式について4百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71	21
子会社株式		10	10

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当期)	(前期)
(1)退職給付債務	666百万円	574百万円
(2)年金資産	194	184
<u>(3)未積立退職給付債務</u>	<u>471</u>	<u>389</u>
(4)貸借対照表計上額純額	471	389
3. 退職給付費用に関する事項	(当期)	(前期)
(1)勤務費用	128百万円	113百万円
(2)利息費用	11	13
(3)期待運用収益	3	4
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	44	73
<u>(6)過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	181	196
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当期)	(前期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時一括償却	発生時一括償却

関連当事者との取引

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田島憲一郎 田島治子			当社代表取締役会長 当社代表取締役社長	(被所有) 直接9.24% (被所有) 直接10.86%			不動産の賃借	21	-	-
								不動産の購入 敷金の返還	324	-	-
									44	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・不動産の賃借は、本社の無蓋車庫、北大阪、名古屋北各支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。
- ・不動産の購入は、上記全ての物件に係るものであり、購入価額は不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。なお、これを受けて当社が差し入っていた敷金44百万円については返還を受けております。

- (注) 1. 上記は、主要株主（個人）及びそれらの近親者との取引にも該当しております。
 2. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。
 3. 役員2名からの賃借物件は、すべて共同所有物件であります。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)田島	大阪府堺市	16	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接5.66%	兼任 2名	不動産の賃借	不動産の賃借	15	-	-
								不動産の購入	155	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・不動産の賃借は、名古屋西、京都南支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。
- ・不動産の購入は、上記物件の内京都南支社に係るものであり、購入価額は不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。

- (注) 1. 上記は役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）との取引にも該当しております。
 2. (有)田島については、当社の主要株主田島治子及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
 3. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	大庫洋紙(株) (株)マルセイ	大阪府堺市 大阪府岸和田市	20 30	梱包資材製造、販売 梱包資材製造、販売	なし なし	兼任 1名 兼任 1名	梱包資材購入 梱包資材購入	梱包資材購入	1	営業未払金	0
								梱包資材購入	311	営業未払金	46

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な販売価格及び支払条件となっております。

- (注) 1. 大庫洋紙(株)については、当社の役員庫内太一郎及びその近親者が議決権の86.2%を直接所有しております。
 2. (株)マルセイについては、当社の役員西田収及びその近親者が議決権の95.5%を直接所有しております。
 3. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田島憲一郎 田島治子			当社代表取締役会長 当社代表取締役社長	(被所有) 直接9.23% (被所有) 直接10.85%			不動産の賃借	24	保証金及び敷金	44

取引条件ないし取引条件の決定方針等

・不動産の賃借は、本社の無蓋車庫、北大阪、名古屋北各支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。

- (注) 1. 上記は、主要株主（個人）及びそれらの近親者との取引にも該当しております。
2. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 役員2名からの賃借物件は、すべて共同所有物件であります。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)田島	大阪府堺市	16	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接5.66%	兼任 2名	不動産の賃借	不動産の賃借	16	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

・不動産の賃借は名古屋西、京都南支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。

- (注) 1. 上記は役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）との取引にも該当しております。
2. (有)田島については、当社の主要株主田島治子及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
3. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	大庫洋紙(株)	大阪府堺市	20	梱包資材製造、販売	なし	兼任 1名	梱包資材購入	梱包資材購入	1	営業未払金	0
	(株)マルセイ	大阪府岸和田市	30	梱包資材製造、販売	なし	兼任 1名	梱包資材購入	梱包資材購入	340	営業未払金	42

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な販売価格及び支払条件となっております。

- (注) 1. 大庫洋紙(株)については、当社の役員庫内太一郎及びその近親者が議決権の86.2%を直接所有しております。
2. (株)マルセイについては、当社の役員西田収及びその近親者が議決権の95.5%を直接所有しております。
3. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

役員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

辞任取締役

取締役 遠藤 日出子（関東本部副本部長兼関東法人部長）

退任取締役

取締役 山本 敬（管理本部長兼企画室長）

取締役 山口 憲一（営業統括本部長）

新任取締役候補

取締役 増田 恒雄（現 会長付）

取締役 山野 幹夫（現 総務部長）

3．監査役の異動

辞任監査役

監査役 西田 収（株式会社マルセイ代表取締役社長）

新任監査役候補

監査役 古田 啓祐（税理士）

以上